

上昇する場合、生産性上昇の高い部門の賃金上昇が他の部門の賃金要求の目標を設定し、したがって全体として、実質賃金の上昇が平均生産力の増大を上廻るような場合が挙げられる。いづれにせよ、これらの過度の所得要求は賃金・物価の下方硬直性の重要な要因となり、インフレと非両立性を生ぜしめる。

これ以外の要因として、賃金・価格の適応のラグ、生産物の質の変化、一時的供給不足、需要の構成の変化、経済成長等を挙げている。

4. このようなインフレ要因の考察は、当然、インフレ対策の議論につながっていく。ここで彼は種々のインフレ対策について述べ、その限界を明らかにする。

一般に、過度の所得要求よりくるインフレに対しては、このような所得要求は、商品に対する超過需要と、実質所得の低下に対する抵抗にもとづくから、インフレ対策もこれらに向けられる。すなわち、まづ商品に対する需要の安定化をはかり、過度の所得要求をコントロールすることである。需要の安定化は古典的なインフレ対策と同様であるが、過度の所得要求のコントロールとしては、全般的な賃金政策、価格・賃金および所得要求の弾力性の増大、競争を制約する諸条件の排除、産出高の増大、租税政策等の諸手段が考えられるが、それらに大きな期待はよせられない。

シュルツ(C. L. Schultze)の説くような需要の構成変化によって生ずるインフレに対しては、価格・賃金の下方硬直性を取除き、労働の移動性を高め、需要構成の変化を予見して生産をそれに適応せしめること等が必要であるが、これらもその実現は困難である。

その他、価格と賃金の適応におけるラグと、総需要コントロール政策のタイミングの悪さによる価格安定と完全雇用の非両立性に対する対策としては、総需要コントロールの方法の改善、伸縮的な政策手段の考案が挙げられる。

5. 以上、本書の概要を紹介してきたが、若干の点において疑問あるいは不満を感ずるので、それらについて述べておきたい。

(1) ここで取扱われる価格水準が具体的にいかなる価格水準であるか、必ずしも明らかではないが、おそらく、国民所得のインプリシット・デフレーターの如きものであろう。

(2) 彼のインフレの理論モデルは、各種の仮定の上に構築されている。したがって、その理論の性格ならびに限界は、それらの仮定に含まれている。それらは、(i) 経済は完全雇用にあり、産出高は一定、(ii) 短期的分析、

(iii) 労働が唯一の可変的生産要素、(iv) 産出高の単位は、各労働者が単位期間に1単位生産するように測られる、(v) 労働供給は完全に非弾力的——という諸仮定である。これらの諸仮定のうち、(i), (ii), (iii), (v)は、彼の理論が完全雇用における短期的なインフレの理論であることを明確に示している。一般にインフレの問題は多くの面をもっている。このような短期的分析ももちろん無意味ではない。しかし、短期分析に限ったとしても、産出高一定という仮定は、このモデルをきわめて窮屈なものにしている。少くとも、産出高と雇用量が変動しうるようなモデルを構築することが望ましい。

(3) 最近におけるインフレ問題は、経済成長との関連を抜きにしては論ぜられない。すなわち、経済成長の過程において生ずる、資本蓄積→産出量の増大、労働生産性の増大、各種の構造変化が、価格・賃金の動きにどのように関連するかを考察することこそ、中心的課題でなければならぬ。したがって、このような短期的分析はピントのずれを感ぜしめる。

(4) 仮定(iv)は単位の問題において重要な役割を果たしているが、その意味は必ずしも明らかでない。各労働者が単位期間に産出高を1単位生産するように、産出高の単位が測られるということは、仮定(i), (iii)と合せて、つぎのような生産函数を仮定することを意味するのであろうか。

$$X = F(Q) = Q \quad (X \text{ 産出高}, Q \text{ 労働供給量})$$

これは、真に単純な生産函数といわなければならぬ。

(5) 第5章において、分割化されたモデルを構築する。集計的モデルの場合には、中間生産物の取引は相殺されるために、コスト要因としても中間投入財の価格をモデルに入れる必要はなかったが、分割化される場合には、当然、この中間投入財の価格を斟酌しなければならぬ。それにもかかわらず、彼のモデルでは、この点に対する配慮がなされていない。 [水野正一]

M・フリードマン

『インフレーション：その原因と結果』

Milton Friedman, *Inflation: Causes and Consequences*. Asia Publishing House, London, 1963, pp. 51.

*

本書はフリードマンがインドで行なった2つの講演と、その際とり交わされた質疑応答とを収録した小冊子であ

る。直接の対象はインドの聴衆ではあるが、内容はフリードマンの持論を色濃く反映した一般的なインフレーション理論である。第1講はインフレーションの原因を、第2講はインフレーションの結果とその対策をとり扱っている。

フリードマンは、まずインフレーションを「一様な且つ持続的な物価騰貴」と規定した上で、経済成長にインフレーションが不可避免的に伴うか否かという問題を検討する。彼によると、成長過程で発生する資源に対する需要圧力は相対価格には影響するが絶対価格水準には影響しない。すべては資源調達方法に依存している。たとえば、資源が投資目的の貯蓄資金を利用する民間企業によって調達されるならば貨幣需要圧力は発生しない。これに反し、もし紙幣の増刷によって資源が調達されるならばインフレーションが発生する。経済成長にインフレが不可避であるという主張はこの点について混乱があるとして、彼はインドにおける2つの5ヶ年計画期間の統計をあげて経済成長が価格下落を伴う場合を指摘している。フリードマンがインフレーションの原因として重視するのは「貨幣ストック量」である。現代の理論家はインフレーションの原因として、意図した投資が貯蓄を超過したという点、賃金プッシュあるいは利潤プッシュがあったという点などを指摘するが、フリードマンはこれらの要因が貨幣ストックの増大をもたらした場合のみインフレーションが発生するという見解を固執している。尤も非貨幣的要因を強調する理論と貨幣的要因を強調する彼の理論とは必ずしも矛盾しないと彼は考える。組合が失業をつくり出す程賃金率をプッシュしたとき、政府が完全雇用政策をとるならば紙幣の印刷により貨幣供給量は拡大され、賃金プッシュがインフレーションを発生させたことになる。この場合、賃金プッシュが必ずしもインフレ的であったのではなく、それが貨幣ストックの増大を強制したメカニズムであったという点に本質的な点がある。かくて、インフレーション理論が貨幣ストックの増大という問題をとり扱わないで、その増大をもたらした非貨幣的要因をとり扱うならば、インフレーション理論は多くの可能的な原因をもつ多元論になってしまうであろうと彼はいうのである。

貨幣が価格水準の動きにこれ程大きな力を持っている理由として彼は持論の名目的貨幣数量と実質的貨幣数量の相違を挙げている。それによると、大衆は各自の執着する実質貨幣数量以上に貨幣量を保持している場合にはそれを手離そうとするが、経済全体の貨幣残高はそれによって減少せずその結果物価が騰貴する。このようにし

てフリードマンは、インフレーションは常に、どこでも貨幣的現象であるという徹底した見解をとり続けている。最後にインフレーションが経済成長を促進するか否かの問題について、これを肯定する2つの主張を検討した後、彼自身はインフレーション政策が望ましい結果をもたらすという主張には疑問を表明しているが、この点は第2講で一層明らかにされている。

次に第2講ではインフレーション対策がとり上げられている。はじめに「恒常的」(steady)インフレーションと「間けつ的」(intermittent)インフレーションとを区別し、恒常的で予測されうるインフレーションならば、各種の調整が行われるから所得や富の再分配効果は殆どないという。もちろん、インフレーションは資源の浪費などの望ましくない効果を生むが、その程度が適度で且つ開放されたままにしておかれる限り深刻な欠陥をもらすものではない。但しインドのように非貨幣経済分野がかなりの比重を占めている国ではインフレーション問題はもう少し深刻である。これに対し、間けつ的なインフレーションのもとでは、価格の変化を予測し、できるだけ早くそれに適応するという能力が経営者としての能力として重要なものとなる。その結果最も価値のある資源が社会的に不生産的な活動に流れてしまうし、産業間での調整速度の相違は資源の浪費をもたらすであろう。かくて恒常的なインフレーションの場合には、それが適度で且つ開放されたままにしておかれる限り、経済成長にとって望ましくはないが、それと対立するものではない。これに反し、間けつ的なインフレーションは経済成長にとって有害である。

次に「開放された」(open)インフレーションと「抑圧された」(suppressed)インフレーションの区別であるが、この区別はインフレとデフレの区別より重要であるとされる。フリードマンは、2つの大戦間のドイツにおけるインフレーションを例に引いて、はげしいインフレーションにも拘らず生産が不変にとどまったのはそれが「開放された」ままであったため価格システムが資源割当の機能を果し得たからであると考えられる。これに対し抑圧されたインフレーションは資源の効率的配分を妨げるから有害である。ここでフリードマンは、最近のインドにおける為替統制と輸入許可制とに触れている。彼によれば、この種の物的統制システムは資源浪費傾向を助長する。それではその解決策は何であるかといえば、インフレーションを「抑圧型」から「開放型」へと変化させることであるとし、特に為替統制については為替を相互に納得のいく価格で売買させることを提唱している。最後にイ

インドにおける貨幣改革に関し2つの重要な結論、すなわち(1)安定的且つ恒常的な貨幣的計画が望ましい。そのための簡単な方法は年々の貨幣ストックの増加を安定且つ恒常的ならしめるよう計画を立てることである。(2)もしインフレーションが存在するならばそれを「開放された」状態にしておくこと、価格統制などで抑圧しようとするれば、それはインフレーションの根本原因をとり除くことなく、価格の効率的な資源配分作用を阻害するだけであることを提示して講演を結んでいる。この最後の提案は聴衆にかなりの衝撃を与えたらしく講演後主としてこの点をめぐって活潑な質疑応答がとり交わされている。

以上の内容からも容易に推測できるように、フリードマンの自由主義的な見解がきわめて鮮明に反映された講演であるが、インドでの講演という制約もあって、本書だけで彼のインフレーション理論を把握するのは困難であり、従ってまたいくつかの疑問を抱かせるのである。ここでは特に2つの点について感想を述べてみたい。

第1点はインフレーションの原因についてである。前述のようにフリードマンは貨幣ストックの増大をインフレーションの原因として重視し、非貨幣的要因は原因とみなさないのであるが、この見解によればインフレーションは貨幣的現象一般に帰することになる。このことは彼がその引用する例証をすべて貨幣ストックの増大との関連においてのみ分析し、経済構造との関連からは考察していないことに最もよく反映されている。しかし問題は貨幣ストックを増大させた要因は何かということではなければならない。彼自身述べているように、たとえば、賃金プッシュがインフレ的なのではなく、それが貨幣ストックの増大を強制するメカニズムとなったためにインフレーションが惹起されたとすれば、そうしたメカニズムこそインフレーションの原因とみなされなければならないであろう。

また、貨幣ストックの増大→インフレーションという論理についていえば、われわれはすでにケインズの物価理論をもっているが、それとの関連が明らかにされていないように思われる。第1講において、インドの2つの5ヶ年計画を比較した際、フリードマンは第1次5ヶ年計画の下では貨幣ストックの増加率が産出量の増加率を下回ったため価格が下落し、これに反し第2次5ヶ年計画の場合には貨幣ストックの増加率が産出量の増加率を上回ったために価格が上昇したと述べているが、もしそうだとすれば、貨幣ストックの増大は直ちにインフレーションを意味せず、逆に価格低下を伴う場合さえあり

得る訳である。従って貨幣ストックの変化だけでインフレーションを規定しようとするフリードマンの理論は少くとも本書に関する限り充分説得的とはいえないように思われる。

第2の疑問点は、彼のインフレーション理論よりも、むしろ価格メカニズムの資源配分効果に対する彼の信頼に関するものである。彼が「抑圧された」インフレーションはインフレの根本原因をとり除くことなく、資源の効率的配分を阻害するだけであるという場合、そこには、政府による価格統制さえとり除けば、価格による資源の効率的配分機能が作用するという現実の経済構造に対する評価があると思われるが、その場合、いわゆる硬直的独占価格の存在をどのように評価しているのかは不明である。硬直的独占価格の存在を認めれば「抑圧された」インフレーションを「開放型」に変えてみても、資源の効率的配分が行なわれるという保証はない。従ってインフレーションの型と価格の資源配分機能とは必ずしも対応関係にあるとはいえないように思われる。

本書がインドの聴衆を直接の対象としているという点を割引きしたとしても、われわれは本書に以上のような読後感を抱かせるのである。このような疑問が生ずる根本的原因は結局独占資本主義とよばれる現在の資本主義の経済構造が価格メカニズムに与えている影響をどのように評価するかという問題を明示的に含んでいない点にあるように思われる。

〔山田克巳〕

B・ダダヤン

『社会主義再生産の経済数学的モデル構成』

B. Дадаян, Экономико-Математическое Моделирование Социалистического Воспроизводства, Предисловие Академика В. С. Немчинова, Издательство Экономической литературы, Москва, 1963, стр. 343.

ここ数年のうちに、ソ連邦における経済学とくに経済計画理論の分野で数学的方法の利用が動かしがたい市民権をえてしまったことは、今日わが国でもかなり知られるようになった。この新しい傾向については、たとえば、旧来の公式主義的方法にたいする批判とか現代的計算技術の開発などが直接の原因として考えられるが、その急速かつ広汎な定着ぶりからみて、やはり社会主義計画経済の本性に根ざすものとみなしなければならないだろう。発展した計画機構とゆたかな整備された統計—計算制度に立脚する国民経済の管理と指導は、それ自体「精密科